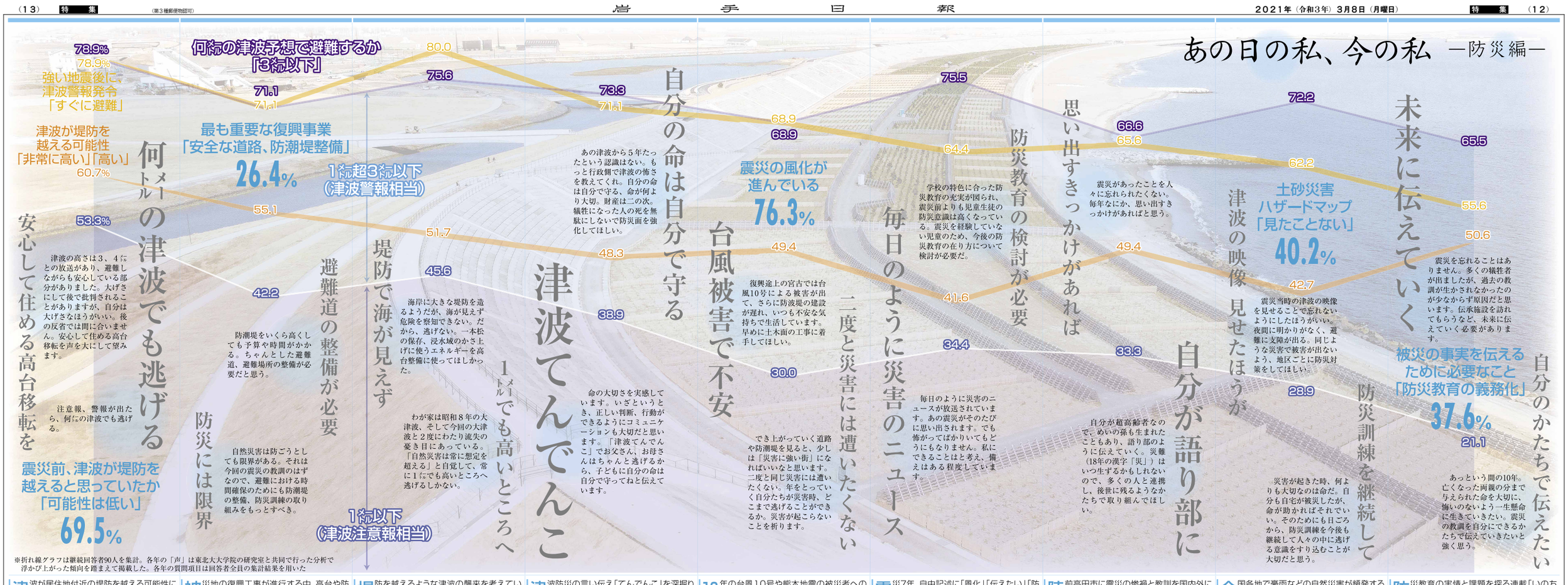
あの日の私、今の私 ―防災編―



津波の高さは3、4メートルとの放送があり、避難しながらも安心している部分がありました。大げさにして後で批判されることがありますが、自分は大げさなほうがいい。後の反省では間に合いません。安心して住める高台移転を声を大にして望みます。

注意報、警報が出たら、何メートルの津波でも逃げる。

防潮堤をいくら高くしても予算や時間がかかる。ちゃんとした避難道、避難場所の整備が必要だと思う。

自然災害は防ごうとしても限界がある。それは今回の震災の教訓のはずなので、避難における時間確保のためにも防潮堤の整備、防災訓練の取り組みをもっとすべき。

海岸に大きな堤防を造るようだが、海が見えず危険を察知できない。だから、逃げない。一本松の保存、浸水域のかさ上げに使うエネルギーを高台整備に使ってほしかった。

わが家は昭和8年の大津波、そして今回の大津波と2度にわたり流失の憂き目にあっている。「自然災害は常に想定を超える」と自覚して、常に1メートルでも高いところへ逃げるしかない。

命の大切さを実感しています。いざというとき、正しい判断、行動ができるようにコミュニケーションも大切だと思います。「津波てんでんこ」でお父さん、お母さんはちゃんと逃げるから、子どもに自分の命は自分で守ってねと伝えています。

あの津波から5年たったという認識はない。もっと行政側で津波の怖さを教えてくれ。自分の命は自分で守る、命が何より大切。財産は二の次。犠牲になった人の死を無駄にしないで防災面を強化してほしい。

復興途上の宮古では台風10号による被害が出て、さらに防波堤の建設が遅れ、いつも不安な気持ちで生活しています。早めに土木面の工事に着手してほしい。

でき上がっていく道路や防潮堤を見ると、少しは「災害に強い街」になればいいなと思います。二度と同じ災害には遭いたくない。年をとっていく自分たちが災害時、どこまで逃げることができるか。災害が起こらないことを祈ります。

学校の特色に合った防災教育の充実が図られ、震災前よりも児童生徒の防災意識は高くなっている。震災を経験していない児童のため、今後の防災教育の在り方について検討が必要だ。

毎日のように災害のニュースが放送されています。あの震災がそのたびに思い出されます。でも怖がってばかりいてもどうにもなりません。私にできることはと考え、備えはある程度しています。

震災があったことを人々に忘れられたくない。毎年なにか、思い出すきっかけがあればと思う。

自分が超高齢者なので、めいの孫も生まれたこともあり、語り部のように伝えていく。災難（18年の漢字「災」）はいつ生ずるかもしれないので、多くの人と連携し、後世に残るようなかたちで取り組んでほしい。

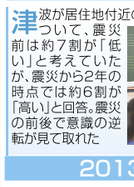
災害が起きた時、何よりも大切なのは命だ。自分も自宅が被災したが、命が助かればそれでいい。そのためにも日ごろから、防災訓練を今後も継続して人々の中に逃げる意識をすり込むことが大切だと思う。

震災を忘れることはありません。多くの犠牲者が出ましたが、過去の教訓が生かされなかったのが少なからず原因だと思います。伝承施設を訪れてもらうなど、未来に伝えていく必要があります。

あっという間の10年。亡くなった両親の分まで与えられた命を大切に、悔いのないよう一生懸命に生きていきたい。震災の教訓を自分にできるかたちで伝えていきたいと強く思う。

※折れ線グラフは継続回答者90人を集計。各年の「声」は東北大大学院の研究室と共同で行った分析で浮かび上がった傾向を踏まえて掲載した。各年の質問項目は回答者全員の集計結果を用いた

津波が居住地付近の堤防を越える可能性について、震災前は約7割が「低い」と考えていたが、震災から2年の時点では約6割が「高い」と回答。震災の前後で意識の逆転が見て取れた



2013年3月

被災地の復興工事が進行する中、高台や防潮堤、避難道路の早期整備など、防災施策に関する要望が自由記述に多かった。沿岸自治体では、震災遺構の保存について議論が活発化した

14年

堤防を越えるような津波の襲来を考えている人が減少傾向に。2月にはマグニチュード6.9の余震が発生し、久慈で20㌢の津波を観測した。国連は11月5日を「世界津波の日」と制定した

15年

津波防災の言い伝え「てんでんこ」を深掘りする連載を本紙で掲載。「避難」や「命を守る」の言葉が多かった。夏には台風10号が本県に上陸。避難情報の在り方が課題として浮き彫りとなった

16年

16年の台風10号や熊本地震の被災者への応援メッセージが多く届いた。震災の風化について初めて質問。若い世代ほど風化を感じていた。5月には釜石市の尾崎半島で大規模な山林火災が発生した

17年

震災7年。自由記述に「風化」「伝えたい」「防災教育」の言葉が目立ち始めた。被災の事実を伝えるために「継続的報道」を求める声が40.6%に上った。この年の夏に西日本豪雨が発生。広島県や岡山県などで甚大な被害があり、200人を超える死者が出た

18年

陸前高田市に震災の惨禍と教訓を国内外に伝える県の伝承施設がオープン。10月には台風19号で沿岸を中心に記録的豪雨となり、県内で3人死亡。約1万人が避難した

19年

全国各地で豪雨などの自然災害が頻発する中、地震・津波以外の災害に対する危機意識を問う質問を設定。想定される土砂災害や洪水に対し、十分な認識を持っていないことが分かった

20年

防災教育の実情と課題を探る連載「いのちの教え」を本紙で展開。震災を知らない世代が増える中、児童生徒を対象に行ったアンケートで「てんでんこ」の認知度が低下傾向にあることが分かった。日本海溝・千島海溝沿いの地震による津波想定の公表を受け、沿岸では住民説明会や防災体制の見直しを行い、新たな脅威に備えている。コロナ下の避難所運営に備える動きも加速した

21年

忘れない 防災意識

警戒心の低下鈍化

教訓伝承、意欲高まる

自然の脅威を目の当たりにした東日本大震災。岩手日報社が2013年から継続する遺族や行方不明者家族へのアンケート調査は、津波への警戒心や災害時の行動動向を問い続けてきた。記憶は薄れるもの。だが、発生から10年にして警戒心の低下が鈍化している兆候もあり、教訓を伝える意欲も高まっている。

継続回答者90人の集計では、何よりの津波予想で高台に避難するかの問いに対し、「1メートル以下」が21・1%へ、強い地震後に津波警報が発表された時に「すぐに避難する」と答えた人は55・6%でともに過去最低となった。13年と比べると20～30ポイント近い、震災直後に高まった緊張感は徐々に薄れている。

一方、居住地付近に建設され堤防を津波が越えた可能性が「非常に高い」「高い」と答えた人の計は50・6%に上った。調査開始時の18年にかけて年々低下していたが、その後回復傾向にあるとみられる。

初期の自由記述には、安全な第二、第三の高い場所へ逃げる」など震災当時の教訓を自由に書いた。17年ごろからは「伝える」など伝承活動に関する意見が多く用いられている。

重要だと思ったのは、地域に必要な避難路や生活道の整備を急いでほしい」と訴える。

震災時、夫は家におらず「再会するまでとても心配だった」と振り返る。以降、自宅を自力で直すことなく、「津波と2度目に出会うとは思わなかった。家族みんなが自宅におらず、ばらばらの場所で被災するのが怖い」と打ち明ける。

同居する小学6年生と中学2年生の孫にも避難袋を用意し、避難場所を伝えている。一方で「自風では道路の崩落や鉄砲水もあり、どこが安全か分からない」と懸念する。

日本海溝・千島海溝地震が想定される中、「震災では行政の支援に助けられた。今度大災害が起きたらそんな余裕があるだろうか。国はいま一度災害に備えてほしい」と力を込める。

ばらばらの場所で被災怖い

宮古の畠山玲子さん

東日本大震災で自宅が大規模半壊した宮古市重茂の畠山玲子さん（69）は、2019年の台風19号でも集落の道路が閉塞し、一時孤立した。日本海溝・島海溝地震の発生が懸念される中、災害への不安や警戒心は消えない。

同市重茂の石浜地区で家族と漁業を営み、海を見ようと離れての自宅は海抜19㍍の高さにある。震災で1階が被災し、山田町の介護施設にいた義母さんが当時92㌢を亡くした。自宅は修繕し、夫と長男一家の計6人で暮らしている。

台風19号では自宅前の道路が崩落。仮橋が架かるまで10日ほど孤立した。停電のため川で洗濯し、風呂はウカメを炊いて釜で沸かした。

道路は一部復旧しておらず、高台へは遠回りして川に近い道を通らなければならない。「津波が来たら避難所に行くまでが危ない。三陸道も共施設ごと、3日過ごした。被害が大きかった両石町に戻れず地域の状況は分からなかったが、津波から逃れた知人や親住居地区の方たちが、開通していた三陸道で、避難したと後に聞いた。

震災では、完成済みの三陸道が避難場所や物資の搬送路となり、被災地、被災者への「命の道」と呼ばれた。それを教訓とし、アンケートでは復興、まちづくりに重要な取り組みに関する問いで「災害に強いハード整備」を選んだ。

「でも、ハードに頼るということではない」。約8年間は大切な人を失った悲しみと体調不良などが重なり、防災意識が低下した時期もあった。だが津波の危機感は高まることなく、同市両石町に再建した自宅に移ってからは、さらに避難の意識を強くする。

同市両石町は津波で住宅の9割超が被災。宅地造成の遅れなどで地域を離れた住民もおり、世帯数は震災前の半数以下になった。両石地区防災対策協議会組織の班編成は終えたが、自主防災組織や避難訓練の構築はこれからだ。

1人暮らしの高齢者も多く、渡辺さんも同居していた夫男が転倒して今は一人暮らし。一年々腰や足が思うようにならなくなる。何かあったら隣近所で声を掛け合うようにしている。避難するためには安全な道路と口コミからの備え、関係づくりが大切だ」と話す。

声掛け合い日ごろから備え

釜石の渡辺裕子さん

釜石市両石町の住宅地は海が盛り土され、海や防潮堤を見ようず高さとなった。東日本大震災で夫と妹を失った渡辺裕子さん（79）は、今もかさ上げが進む国道45号を見つめ、「防災対策はハード、ソフト両面が必要」と訴える。外出先で地震に遭い、被災を免れた地域の公

これまで調査を継続してきたことを高く評価したい。特に同じ人の回答を得られていることは貴重だ。90人中少ないようにみえるが、変化があればその要因を深掘りすべきだ。調査として強靭性が高いといえる。回答者の皆さんや記者に心より敬意を表したい。

継続回答者をみると、何メートルの津波予想で高台に避難するかの問いで、「1メートル以下」（津波注意報相当）の回答割合が徐々に減少している。減少自体は悪いことではない。津波注意報は堤防の海側にいる人に避難を促す意味を持ち、一般的な居住地から高台への避難を呼び掛けているものではないからだ。この結果はむしろ、安心していえる対応が対するものを感じたんだんと失われていくという現実を示唆していると思う。

津波に限らず、災害時の避難情報については「空振りを恐れない」ことが震災の教訓のように言われている。無論理念としては大事だが、高頻度に起こりうる事象について過剰な避難計画を定めることは非現実的で継続が難しい。続けている防災策を取ることが重要だ。堤防が整備された被災地では、復興後の地域に合わせた計画の見直しを行う時期が来ている。

「3メートル以下」「8割」に安心している人は7割超。「1メートル以下」と考えている人は7割。津波警報発令時に避難する率は下がり続けており、整合していない点にも着目したい。「3メートル以下」イコール津波警報とつながっていない恐れがある。情報の意味を理解を進めることが改めて重要だ。

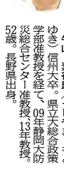
「津波警報」より「3メートルの津波が来る」と言うのほうが、より実感をもって逃げる気になるのかもしれない。災害に関する情報の在り方は見直しが分かれるが、数字で伝えることの重要性が示唆されている。

津波警報で避難する人の割合は55・6%。低下しているとはいえ、割合自体は高い。過去に、災害に対する関心は5年で10分の1、10年で100分の1に、指数関数的に変化するという研究があった。立派な防潮堤ができたから大丈夫だという人が大半になってもおかしくない。思っていたより津波への恐怖心が継続しているといえる。

ご遺族を対象にした調査についていかに恐ろしい現象であったかが読み取れる。

津波を多くの犠牲者が出て、この10年で、揺れたらにかく高い場所に逃げるという津波避難の認識が広まった。だが、風水害では無理を避難をして犠牲になった人もいる。避難は大事だが、津波と他の災害を同じく単純化して考えることには注意したい。

災害に対する記憶は必ず風化する。この前提に立つと、周年ごとに話題にすることは大切だ。新型コロナの影響で、震災10年の住民屋はこがるだろうが、震災の記憶を後世に伝える取り組みが急に減退しないように取り組みたい。（談）



牛山 素行氏（うしやま・もと）
ゆき・静岡大教育学部准教授。専門は防災政策。内閣府中央防災会議専門調査員。95年阪神大震災を経験。1年間、ボランティアとして被災地に入り、住民の生活再建を支援した。1963年、静岡県生まれ。58歳。

識者談話 牛山素行・静岡大教授

継続可能な避難計画を

数字情報の重要性示唆

東日本大震災10年 遺族アンケート

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。